

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	15,000,000	—	—	15,000,000
小 計	15,000,000	—	—	15,000,000
特定資産				
運用財産積立資産	5,506,058	2,753	—	5,508,811
周年事業積立資産	2,166,000	541	—	2,166,541
記念事業積立資産	1,757,000	3,000,000	1,757,000	3,000,000
退職給付引当資産	3,500,000	3,500,000	—	7,000,000
小 計	12,929,058	6,503,294	1,757,000	17,675,352
合 計	27,929,058	6,503,294	1,757,000	32,675,352

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	15,000,000	15,000,000	—	—

小計	15,000,000	15,000,000	—	—
特定資産				
運用財産積立資産	5,508,811	—	5,508,811	—
周年事業積立資産	2,166,541	—	2,166,541	—
記念事業積立資産	3,000,000	—	3,000,000	
退職給付引当資産	7,000,000	—	—	7,000,000
小計	17,675,352	—	10,675,352	7,000,000
合計	32,675,352	15,000,000	10,675,352	7,000,000